



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 都築電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 8157

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都築 東吾

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 吉井 一典

TEL (03)6833-7704

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日 配当支払開始予定日 平成 18 年 12 月 11 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	34,026	△2.7	263	△13.9	339	△4.5
17 年 9 月中間期	34,957	3.7	305	△27.1	355	△20.2
18 年 3 月期	74,636	△0.4	920	△23.7	1,022	△20.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	200	△55.1	7.95
17 年 9 月中間期	447	—	17.68
18 年 3 月期	1,966	162.7	77.77

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月中間期 25,259,516 株 17 年 9 月中間期 25,290,732 株
18 年 3 月期 25,280,392 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18 年 9 月中間期	40,370		18,109		44.9	717.08
17 年 9 月中間期	39,368		16,352		41.5	646.85
18 年 3 月期	44,686		18,245		40.8	722.20

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 25,254,555 株 17 年 9 月中間期 25,280,374 株
18 年 3 月期 25,264,229 株

②期末自己株式数 18 年 9 月中間期 133,247 株 17 年 9 月中間期 107,428 株
18 年 3 月期 123,573 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	73,000	1,100	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円75銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	3.0	3.0	6.0
19 年 3 月期(実績)	3.0	—	6.0
19 年 3 月期(予想)	—	3.0	

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(連結)添付資料の 6 ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		増 減 金 額	前事業年度 平成18年3月31日現在	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
			%		%			%
(資 産 の 部)								
I 流動資産		27,788	70.6	28,789	71.3	1,001	33,299	74.5
1. 現金及び預金		7,004		6,401		△603	6,753	
2. 受取手形及び売掛金		12,811		14,609		1,798	17,650	
3. たな卸資産		6,847		6,075		△772	6,356	
4. 繰延税金資産		728		1,248		520	1,487	
5. 未収還付法人税等		—		—		—	373	
6. その他の流動資産		549		601		51	825	
7. 貸倒引当金		△152		△147		5	△147	
II 固定資産		11,580	29.4	11,580	28.7	0	11,387	25.5
1. 有形固定資産		2,728	6.9	1,444	3.6	△1,284	1,423	3.2
(1) 土地		1,851		672		△1,178	672	
(2) その他の有形固定資産		877		772		△105	750	
2. 無形固定資産		260	0.7	276	0.7	16	294	0.7
3. 投資その他の資産		8,591	21.8	9,859	24.4	1,268	9,669	21.6
(1) 投資有価証券		6,844		6,917		73	7,032	
(2) 長期貸付金		5,010		947		△4,062	951	
(3) 繰延税金資産		184		1,179		994	852	
(4) その他の投資その他の資産		1,500		1,674		174	1,726	
(5) 貸倒引当金		△4,707		△619		4,088	△652	
(6) 関係会社投資損失引当金		△240		△240		—	△240	
資 産 合 計		39,368	100.0	40,370	100.0	1,001	44,686	100.0
(負 債 の 部)								
I 流動負債		20,119	51.1	18,141	44.9	△1,978	22,675	50.7
1. 支払手形及び買掛金		9,525		9,490		△34	13,501	
2. 短期借入金		5,080		4,390		△690	5,080	
3. 1年内返済の長期借入金		1,350		650		△700	650	
4. 未払法人税等		201		49		△151	—	
5. 未払費用		493		486		△6	487	
6. 賞与引当金		1,248		1,191		△57	1,200	
7. 受注損失引当金		284		—		△284	—	
8. その他の流動負債		1,936		1,883		△53	1,755	
II 固定負債		2,896	7.4	4,120	10.2	1,224	3,765	8.4
1. 長期借入金		650		1,350		700	1,350	
2. 退職給付引当金		2,245		2,770		524	2,415	
3. その他の固定負債		0		0		△0	0	
負 債 合 計		23,016	58.5	22,261	55.1	△754	26,440	59.2
(資 本 の 部)								
I 資本金		9,812	24.9	—	—	—	9,812	22.0
II 資本剰余金		3,476	8.8	—	—	—	3,476	7.8
1. 資本準備金		2,453		—		—	2,453	
2. その他資本剰余金		1,023		—		—	1,023	
III 利益剰余金		1,895	4.8	—	—	—	3,338	7.5
1. 任意積立金		1,200		—		—	1,200	
2. 中間(当期)未処分利益		695		—		—	2,138	
IV その他有価証券評価差額金		1,203	3.1	—	—	—	1,662	3.7
V 自己株式		△35	△0.1	—	—	—	△44	△0.1
資 本 合 計		16,352	41.5	—	—	—	18,245	40.8
負 債 資 本 合 計		39,368	100.0	—	—	—	44,686	100.0

科目	期別	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在		当中間会計期間末 平成18年9月30日現在		増減 金額	前事業年度 平成18年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		(純資産の部)						
I 株主資本		—	—	16,704	41.4	—	—	—
1. 資本金		—	—	9,812	24.3	—	—	—
2. 資本剰余金		—	—	3,476	8.6	—	—	—
(1) 資本準備金		—	—	2,453		—	—	
(2) その他資本剰余金		—	—	1,023		—	—	
3. 利益剰余金		—	—	3,463	8.6	—	—	—
(1) その他利益剰余金		—	—	3,463		—	—	
別途積立金		—	—	3,000		—	—	
繰越利益剰余金		—	—	463		—	—	
4. 自己株式		—	—	△48	△0.1	—	—	—
II 評価・換算差額等		—	—	1,405	3.5	—	—	—
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,405		—	—	
純資産合計		—	—	18,109	44.9	—	—	—
負債純資産合計		—	—	40,370	100.0	—	—	—

2. 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		増 減		前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
			%		%		%		%
I	売 上 高	34,957	100.0	34,026	100.0	△930	△2.7	74,636	100.0
II	売 上 原 価	28,954	82.8	28,150	82.7	△803	△2.8	62,478	83.7
	売 上 総 利 益	6,003	17.2	5,876	17.3	△127	△2.1	12,158	16.3
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,698	16.3	5,613	16.5	△85	△1.5	11,237	15.1
	営 業 利 益	305	0.9	263	0.8	△42	△13.9	920	1.2
IV	営 業 外 収 益	124	0.4	138	0.4	14	11.4	293	0.4
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	101		104				145	
	2. 生 命 保 険 関 連 収 入	6		5				106	
	3. そ の 他 の 営 業 外 収 益	17		28				41	
V	営 業 外 費 用	74	0.2	62	0.2	△11	△16.1	191	0.3
	1. 支 払 利 息	44		44				88	
	2. そ の 他 の 営 業 外 費 用	29		17				102	
	経 常 利 益	355	1.0	339	1.0	△16	△4.5	1,022	1.4
VI	特 別 利 益	517	1.5	5	0.0	△511	△98.9	630	0.8
	1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	75		5				102	
	2. 関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 戻 入 益	441		—				441	
	3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		—				86	
VII	特 別 損 失	41	0.1	6	0.0	△34	△83.2	1,168	1.6
	1. 特 別 仕 損 費	—		—				116	
	2. 固 定 資 産 除 却 損	0		0				7	
	3. 固 定 資 産 売 却 損	—		—				49	
	4. 減 損 損 失	17		—				867	
	5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1		—				2	
	6. 会 員 権 売 却 損	0		—				—	
	7. 特 別 退 職 金	21		6				124	
	税引前中間(当期)純利益	831	2.4	338	1.0	△493	△59.3	484	0.6
	法人税、住民税及び事業税	200	0.6	49	0.1	△150	△75.3	75	0.1
	法人税等調整額(△)	184	0.5	88	0.3	△96	△52.2	△1,556	△2.1
	中間(当期)純利益	447	1.3	200	0.6	△246	△55.1	1,966	2.6
	前期繰越利益	248	0.7	—	—	—	—	248	0.3
	中間配当額	—		—		—	—	75	
	中間(当期)未処分利益	695		—		—	—	2,138	

3.中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	1,200	2,138	3,338	△44	16,583	
当中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立て					1,800	△1,800	—		—	
剰余金の配当						△75	△75		△75	
中間純利益						200	200		200	
自己株式の取得								△4	△4	
株主資本以外の中間連結会計期間中の変動額(純額)										
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	1,800	△1,675	124	△4	120	
平成18年9月30日 残高	9,812	2,453	1,023	3,476	3,000	463	3,463	△48	16,704	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,662	1,662	18,245
当中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△75
中間純利益			200
自己株式の取得			△4
株主資本以外の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△256	△256	△256
当中間会計期間中の変動額合計	△256	△256	△136
平成18年9月30日 残高	1,405	1,405	18,109

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - a 時価のあるもの
中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
時価法
 - (3) たな卸資産
 - ① 仕掛品
個別法による原価法
 - ② 機器及び材料
先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 及 び 構 築 物 3~50 年
機械装置及び車輛運搬具 3~10 年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - ① 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
 - (3) 賞与引当金
主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(5,939 百万円)については、15 年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
買掛金
 - b ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金
 - (3) ヘッジ方針
ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)
また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は 17 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、18,109 百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は 867 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 942	1. 有形固定資産の減価償却累計額 842	1. 有形固定資産の減価償却累計額 810
2. 担保に供している資産 東日本電信電話(株)及び西日本 電信電話(株)に対し、営業保証とし て、定期預金 5 百万円をそれぞれ 担保に供しております。	2. 担保に供している資産 営業保証として東日本電信電 話(株)に定期預金 3 百万円、西日 本電信電話(株)に定期預金 5 百万 円を担保に供しております。	2. 担保に供している資産 営業保証として東日本電信電 話(株)に定期預金 3 百万円、西日 本電信電話(株)に定期預金 5 百万 円を担保に供しております。
3. 消費税等の取扱い 仮受消費税等計上額から仮払 消費税等計上額を控除した残額 を未払消費税等として表示して おります。	3. 消費税等の取扱い 同 左	3. 消費税等の取扱い 同 左
4. 偶発債務 (1) 関係会社である(株)都築ソ フトウェアの銀行借入金に 対する保証 480 (2) 関係会社である都築アメ ニティ(株)の仕入債務に対す る保証 0 (3) 従業員の銀行借入金(住 宅資金等)に対する保証 1,662	4. 偶発債務 (1) 関係会社である(株)都築ソ フトウェアの銀行借入金に 対する保証 497 (2) 関係会社である都築アメ ニティ(株)の仕入債務に対す る保証 0 (3) 従業員の銀行借入金(住 宅資金等)に対する保証 1,434	4. 偶発債務 (1) 関係会社である(株)都築ソ フトウェアの銀行借入金に 対する保証 539 (2) 従業員の銀行借入金(住 宅資金等)に対する保証 1,539
5. _____	5. 中間期末日満期手形及び売掛 金 中間期末日満期手形の会計処 理は、手形交換日をもって決済し ております。なお、当中間会計期 間の末日は金融機関の休日であ ったため、次の中間期末日満期 手形及び売掛金が中間期末残高 に含まれております。 受取手形 54 売掛金 34 支払手形 112	5. _____

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
1. 減価償却実施額 有形固定資産 46 無形固定資産 44	1. 減価償却実施額 有形固定資産 34 無形固定資産 52	1. 減価償却実施額 有形固定資産 89 無形固定資産 91

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式				
普通株式(注)	123	9	—	133
合計	123	9	—	133

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末 平成17年9月30日現在			当中間会計期間末 平成18年9月30日現在			前事業年度 平成18年3月31日現在		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	942	2,879	1,936	942	2,608	1,665	942	3,301	2,359
関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	942	2,879	1,936	942	2,608	1,665	942	3,301	2,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。